

平成26年病害虫の発生と防除

農林水産省消費・安全局 植物防疫課

農林水産省消費・安全局 農産安全管理課 農薬対策室

I 天候経過の状況（気象庁報道発表資料より抜粋）

1 2014年（平成26年）冬（2013年12月～2月）の特徴

- (1) 東日本と沖縄・奄美では、1月下旬から2月はじめを除いては寒気に覆われることが多く、気温は低かった。東日本では3年連続の寒冬となった。北・西日本では平年並だった。
- (2) 上空の強い寒気の南下は一時的で、日本海側の降雪量は北日本の山沿い等を除いて全般に平年を下回ったところが多く、特に北陸地方の平地では平年を大きく下回った。
- (3) 2月上旬と中旬にそれぞれ1度、低気圧が発達しながら日本の南岸を通過し、太平洋側では広い範囲で大雪となった。特に、14日から16日にかけては、関東甲信地方を中心に過去の最深積雪の記録を大幅に上回る記録的な大雪となった。

2 2014年（平成26年）春（3～5月）の特徴

- (1) 北日本から西日本にかけては、期間を通して高気圧に覆われる日が多く、春の日照時間がかなり多かった。東日本日本海側、東日本太平洋側、西日本日本海側では、統計を開始した1946年以降最も多かった。
- (2) 東・西日本では、寒気が南下し低温となる時期もあったが、3月下旬と5月下旬に南から暖かい空気が流れ込み、気温が平年を大幅に上回ったことなどから、春の平均気温は高かった。沖縄・奄美では、冷涼な高気圧や寒気の影響を受けて気温の低い日が多く、春の平均気温は低かった。

3 2014年（平成26年）夏（6～8月）の特徴

- (1) 夏の平均気温は、西日本では、2003年以来11年ぶりに低かった。一方、北日本、東日本では5年連続で高く、沖縄・奄美では2年連続で高かった。
- (2) 夏の降水量は、北日本、西日本太平洋側ではかなり多く、東・西日本日本海側で多かった。
- (3) 気圧の谷の影響と太平洋高気圧の西日本付近への張り出しが弱かった影響で、西日本の夏の日照時間はかなり少なかった。

4 2014年（平成26年）秋（9～11月）の特徴

- (1) 北日本から東日本にかけて大陸からの移動性高気圧に覆われ、晴れる日が多かった。このため、北日本と東日本日本海側の日照時間はかなり多く、東日本日本海側と東北地方では1946年の統計開始以来、秋としては最も多い記録を更新した。
- (2) 沖縄・奄美では、先島諸島を中心に高気圧の勢力が平年より強かったため、気温がかなり高く、降水量が少なかった。
- (3) 北日本と東日本では、近年、秋の高温が続いていたが、9月を中心に大陸からの冷たい空気を伴った高気圧に覆われる日が多く、2009年以來5年ぶりに平年並の気温となった。

II 作物別の病害虫発生状況の概要

1 水稻病害虫

病害：縞葉枯病は、冬期から春期の調査で、ヒメトビウンカ越冬虫のイネ縞葉枯病ウイルス保毒率が高かったことから、発生が多くなることが懸念され、2月下旬から5月下旬に注意報が茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、神奈川県の5県から延べ6件発表され、防除が呼びかけられた。

いもち病は、西日本を中心に8月上旬ごろから多雨、日照不足となり、本病の発生に適した天候が続いたことから発生が多く、警報が鳥取県、山口県、福岡県、佐賀県及び大分県の5県から、注意報が17府県から延べ18件発表され、防除が呼びかけられた。なお、鳥取県では平成15年以来の11年ぶり、山口県、福岡県、佐賀県及び大分県では平成5年以来の21年ぶりの警報発表となった。

害虫：トビイロウンカは、6月末から飛来し、8月上旬ごろから各地で発生が多く、警報が兵庫県から、注意報が近畿、中国、四国及び九州の10県から延べ11件発表され、防除が呼びかけられた。

斑点米カメムシ類は6月下旬から8月下旬に北海道から中国にかけて発生が多く、警報が秋田県から、注意報が24道府県から延べ32件発表され、防除が呼びかけられた。

なお、平成26年産水陸稻の収穫量（平成26年12月5日農林水産省大臣官房統計部公表）では、平成26年産水稻の作柄は、北海道から関東・東山では、全もみ数が総じて多かったことから作柄がおおむね平年並み以上となった一方、東海以西では、日照不足・低温や一部地域での病害虫等の影響で全もみ数及び登熟が平年を下回ったことから、全国の10a当たり収量は536kg（作況指数101）が見込まれている。

農業地域別の作況指数は、北海道が107、東北105、北陸100、関東・東山102、東海99、近畿98、中国96、四国96、九州96及び沖縄84となった。

2 その他普通作物病害虫

麦：麦類の赤かび病は、注意報が愛媛県及び大分県の2県から発表され、防除が呼びかけられた。

大豆：オオタバコガは、注意報が茨城県及び愛知県の2県から発表され、防除が呼びかけられた。

3 果樹病害虫（茶を含む）

害虫：果樹カメムシ類は、各地で越冬量が多く、春期から夏期にかけて越冬成虫の果樹園への飛来が多いことが懸念された。また四国及び九州を除いてスギやヒノキの花粉の飛散量が少なく、餌となる毬果が少なかったことなどから、夏以降は第1世代以降の成虫が果樹園に多く飛来することが懸念された。このことから1月から10月上旬までに注意報が31都府県から延べ41件発表され、防除が呼びかけられた。

4 野菜および花き病害虫

病害：トマト灰色かび病は、注意報が岐阜県及び熊本県の2県から発表され、防除が呼びかけられた。

害虫：いちごのハダニ類は、注意報が2月に宮城県、茨城県、三重県、徳島県及び宮崎県の5県から、10月中旬に長崎県から発表され、防除が呼びかけられた。

オオタバコガは、注意報が茨城県、群馬県、神奈川県、愛知県及び徳島県の5県から発

表され、防除が呼びかけられた。

平成26年の特殊報は、11月30日までに都道府県から46件発表されており、そのうち普通作に関するものは1件、果樹・茶に関するものは15件、野菜・花き等に関するものは30件であった。

III 病害虫防除事業

1 ウリミバエ及びミカンコミバエ

ウリミバエ及びミカンコミバエの侵入リスクのある地域において侵入警戒調査を実施するとともに、これら害虫の侵入リスクが特に高い沖縄県においては、ウリミバエに対して不妊虫放飼、ミカンコミバエに対して誘殺板（誘引剤と殺虫剤を染み込ませたもの）を散布することにより、再侵入防止対策を実施している。

なお、沖縄県においては、毎年、ミカンコミバエが侵入警戒調査用トラップに複数回誘殺されている。平成26年は、ミカンコミバエの誘殺が例年よりも多く、また、調査の過程において寄主植物の果実から幼虫の寄生が確認された。いずれの誘殺事例においても、風による海外の発生地域からの飛び込みが原因となった誘殺と考えられるものの、防疫指針に基づき、発生調査及び誘殺板の散布などの防除対策を強化して、再侵入がないことを確認している。

2 アリモドキゾウムシ及びイモゾウムシ

鹿児島県の喜界島においては、アリモドキゾウムシを対象として、沖縄県の津堅島においては、アリモドキゾウムシ及びイモゾウムシを対象として、不妊虫放飼法などによる防除を実施し、根絶防除事業を進めている。

3 カンキツグリーニング病菌

現在、鹿児島県の奄美群島（奄美大島及び喜界島を除く。）及び沖縄県北部地域においては、両県が感染植物を処分する等の根絶に向けた取組を進めている。

4 ウメ輪紋ウイルス（プラムポックスウイルス（PPV））

東京都青梅市とその周辺地域において、平成22年2月から緊急防除を実施し、PPVに感染するおそれのある植物の移動制限、PPVを媒介するアラムシに対する薬剤散布及び調査で特定したPPVの感染植物の廃棄等の防除により、国内におけるPPVの根絶を図ってきた。このような状況の中、平成26年度の調査の結果、東京都八王子市の一部地域で根絶が確認された一方、新たな感染植物が確認されたことから、引き続き緊急防除によりPPVの根絶を図ることとし、平成27年1月現在、東京都青梅市、愛知県犬山市、大阪府富田林市及び兵庫県伊丹市など4都府県14市町で緊急防除を実施している。

5 新規発生病害虫

平成24年度に制定した重要病害虫発生時対応基本指針に基づき、平成26年度は10月までに約20件の新規発生病害虫の発生に関する報告があった。都道府県と協力して調査を行ったところ、これら病害虫は、農業被害が確認されないか、既存の防除体系の中では被害が軽微となるものであった。また、近年、学会等の報告で初めて新規発生病害虫の発生が確認される事例が散見されている。新規発生病害虫への対応は、早期発見・早期防除が重要であることから、関係者に対して、発生が疑われる場合は最寄りの植物防疫所へ情報提供するよう促しているところである。

IV 農林水産航空事業

有人ヘリコプターによる平成26年度の農林水産航空事業の農業関係の延べ面積は48千haとなる見込みである（計画値）。作物別では、水稻では38.3千ha、水稻以外（果樹、畑作物等）防除で8.3千ha、その他（播種・施肥等）1.3千haとなっている。また、ミバエ類の再侵入防止対策の延べ面積は2,432.6千haとなる見込みである。

無人ヘリコプターについては、平成26年4月の航空機製造事業法の改正により、総重量の規制が100 kgから150 kgに緩和されたことから、より低コストな空中散布等の実施が期待されている。また、平成25年度には無人ヘリコプターによる死亡事故が発生したことから、安全対策のより一層の強化を図るため、同年6月に「無人ヘリコプター利用技術指導指針」を改正し、事故防止のための具体的な対策を追加した。

また、平成25年は西日本の天候不順によるイネいもち病の発生が懸念されたことから、8月に、いもち病の防除の徹底が図られるよう、「無人ヘリコプターによるイネいもち病の防除について（平成26年8月21日付け 26消安第2743号 消費・安全局植物防疫課長通知）」を関係団体へ通知し、円滑な無人ヘリコプターによる追加防除のため機体の機動的な運用の推進等を依頼した。

V 農薬の出荷状況

平成26農薬年度（平成25年10月1日～平成26年9月30日）における農薬の出荷は、前年度に比べ数量では0.5%減の196千t又はkl、金額では2.6%増の3,460億円である（表-1）。

表-1 平成26農薬年度農薬出荷状況(暫定)

(単位：t, kl, 百万円, %)

用途		平成25農薬年度 出荷	平成26農薬年度	
			出荷	対前年比
殺虫剤	数量	70,957	68,779	96.9
	金額	100,725	102,673	101.9
殺菌剤	数量	38,490	39,221	101.9
	金額	74,189	75,973	102.4
殺虫殺菌剤	数量	21,284	20,911	98.2
	金額	38,211	38,176	99.9
除草剤	数量	60,659	61,523	101.4
	金額	114,121	119,318	104.6
その他	数量	5,299	5,224	98.6
	金額	9,965	9,921	99.6
合計	数量	196,688	195,656	99.5
	金額	337,209	346,060	102.6

農産安全管理課農薬対策室調査（農薬工業会加盟会社対象）

（注）端数処理（四捨五入）の関係で、合計欄の数字と足し上げた数字とは必ずしも一致しない。